

### 平成23年9月期 第2四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ステップ コード番号 9795 URL <u>ト</u>

URL <a href="http://www.stepv.co.jp/">http://www.stepv.co.jp/</a>

(役職名) 代表取締役社長 代表者 問合せ先責任者(役職名)執行役員総務副本部長 (氏名) 龍井 郷二 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日

平成23年5月9日

配当支払開始予定日

平成23年5月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

#### 1. 平成23年9月期第2四半期の業績(平成22年10月1日~平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	J益	経常和	J益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	3,745	3.8	855	14.0	849	11.4	432	1.0
22年9月期第2四半期	3,606	3.4	750	△4.9	762	△5.6	428	△6.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	29.28	_
22年9月期第2四半期	28.73	_

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年9月期第2四半期	14,587	10,038	68.8	681.12
22年9月期	13,914	9,951	71.5	667.03

(参考) 自己資本

23年9月期第2四半期 10,038百万円

22年9月期 9,951百万円

#### 2 配当の状況

2. 16 1 07 10 10							
		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭		
22年9月期	_	0.00	_	18.00	18.00		
23年9月期	_	9.00					
23年9月期 (予想)			_	10.00	19.00		

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

#### 3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日~平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上高		営業和	川益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
Γ		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
L	通期	7,756	5.1	1,753	5.1	1,752	5.0	960	5.2	64.35

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

- 4. その他 (詳細は、【添付資料】P5「その他」をご覧ください。)
- (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更
  - (注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等 の変更の有無となります。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
  - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 15,320,000株 22年9月期 15,320,000株 ② 期末自己株式数 23年9月期2Q 581,561株 22年9月期 401,035株 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 14,780,233株 22年9月期2Q 14,919,424株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく 四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

# 〇添付資料の目次

1.	<u> </u>	<b>台四半期の業績等に関する定性的情報</b>	2
	(1)	経営成績に関する定性的情報	2
	(2)	財政状態に関する定性的情報	3
	(3)	業績予想に関する定性的情報	4
2.	そ	その他の情報	5
	(1)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
	(2)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
	(3)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3.	<u>pr</u>	9半期財務諸表 ······	6
	(1)	四半期貸借対照表	6
	(2)	四半期損益計算書	8
	ı	【第2四半期累計期間】 ····································	8
	ı	【第2四半期会計期間】 ····································	9
	(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	10
	(4)	継続企業の前提に関する注記	11
	(5)	セグメント情報	11
	(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4.	補	<b>≢足情報 ⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯</b>	11
	(1)	生産実績及び受注実績	11
	(2)	販売実績 ·····	11

#### 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する定性的情報

学習塾としてのステップの特徴の一つは、全教師が日々改善をめざして努力を重ねている授業の質と進学面での実績です。今春の高校入試では、受験に臨んだステップ生のうち1,645名が県内の公立トップ高校に合格しました。これは過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生の42.6%に相当します。また、昨春18校に拡充された「学力向上進学重点校」ですが、公立高校の中でも入試勝負の色彩が濃いこれらトップレベル校のうち半数以上の11校において、塾別の合格者数でステップがトップとなっています。

一方、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち43名を占め、昨年に引き続き順調な結果となりました。

現役高校生部門についても、大学進学実績は着実に向上しています。中でも国公立、早慶上智への合格者数は過去最高の253名となっています。ステップでは部活に励む、学校行事に打ち込む等、現役生ならではの一人一人の多彩な高校生活との両立を応援する方向で学習指導を行う体制を目指してきましたが、今後も現在進行している受験形態の多様化に対応するシステム作り、環境作りを進めます。中学生部門を有した学習塾としての強みを活かしながら、現役高校生部門の質的強化をはかっていきたいと考えています。

ステップは「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という方向性にそって、これまで以上に教師一人一人の授業力アップに力を注ぎ、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、ステップ全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

なお、東日本大震災に際しては、平成23年3月11日当日中に全スクール、校舎、その他施設の被害状況を掌握し、周辺の環境を調査して、生徒の通塾、教職員の通勤および授業実施の安全性を確認した上で、次の授業日からは平常の時間割での運営に復帰しました。計画停電に当たっては、時間割の部分的な振替を行うことで対応し、生徒に対する学習面でのサポートは安定的、継続的に提供することができました。

当事業年度は、当社のドミナントエリア内に既存スクール網を充実させる形で小中学生部門の新スクールを 5 校開校しました。その結果、スクール数は現状、小中学生部門が100スクール、現役高校生部門は10校、個別指導部門 2 校の計112 校となりました。

生徒数の伸びは東日本大震災直後にブレーキがかかったものの、小中学生部門、現役高校生部門ともに全体としては想定内の推移となり、塾生総数で見た当第2四半期累計期間の平均は前年同期比5.7%増となっています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,745百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は 855百万円(前年同四半期比14.0%増)、経常利益は849百万円(前年同四半期比11.4%増)、四半期純 利益は432百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

#### (2) 財政状態に関する定性的情報

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比673百万円増の14,587百万円となりました。

流動資産は、主に設備投資等による支出により、前事業年度末比307百万円減の1,433百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比981百万円増の13,154百万円となりました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比586百万円増の4,549百万円となりました。 流動負債は、広告や市販教材購入などによる未払金の増加等により、前事業年度末比257百万円増の 1,891百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加や資産除去債務を計上したこと等により前事業年度末比329百万円増 の2,657百万円となりました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、四半期純利益の増加がありましたが、配当の支払や自己株式の取得があったため、前事業年度末比87百万円増の10,038百万円となりました。

また、総資産が前事業年度末比673百万円増加したことにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、2.7ポイントダウンの68.8%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同四半期累計期間末に比べ253百万円減少(前年同期比22.5%減)し、871百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は779百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が742百万円あった一方、法人税等の支払額が345百万円あったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,093百万円(前年同期比46.6%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,096百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25百万円(前年同期は565百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入323百万円(純額)があった他、自己株式の取得による支出77百万円、配当金の支払額267百万円によるものです。

#### (3) 業績予想に関する定性的情報

ステップの新学期は3月下旬~4月初めの春期講習から始まります。その春期講習前の新年度生の入会がまさにピークを迎えるタイミングで、東日本大震災が起こりました。その中で、保護者にとって通塾を含む生徒さんの外出に不安をお感じになる状況が生まれました。そのため、3月上旬まで順調に推移してきた新年度入会者数ですが、3月11日後のおよそ2週間にわたって、下位学年を中心に新規入会の動きにブレーキがかかりました。新規入会者の動向は、その後回復基調になっていますが、その時期のマイナスを完全に取り戻すには至っていません。

次に、神奈川県の県立高校の現入試制度を見直す「入学者選抜制度検討協議会」の結論が、4月中に公表の予定となっています。再来年の春の県立高校入試(現中2の受験)から導入される新制度がどうなるかによって、小中学生部門の今後の展開への影響が予想されます。これまでの報道では、内申点を中心に合否が決まると言っていい現行の前期選抜(広義の推薦入試)の廃止を含む大幅な改定が実施される模様です。今春の高校入試においても他塾を圧倒する合格実績を実現した小中学生部門の強力な教務力、進学指導力が活きる学力検査(入学試験)の比重がさらに高まる可能性が濃い状況ですが、詳細は今後の正式発表を待ちたいと思います。

現役高校生部門は今春の大学入試結果において過去最高の合格実績を残すことができました。新学年度も、学校生活の充実と大学受験への実戦力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応に努めます。

いずれにしても、弛まぬ努力で教務力の向上、合格実績の伸長を図りながら、結果としての生徒人数 増にも繋げていきたいと考えています。

今後の業績予想は、本短信の発表時点では変更ありません。しかしながら、今回の大震災による今後の社会情勢、および景気動向が保護者に与える影響は明確には予測しがたく、慎重に状況を見守っているところです。

### 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る年間の減価償却 費の額を期間按分して算定する方法によっています。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3 月31日)を適用しています。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ7,400千円減少しており、税引 前四半期純利益は81,000千円減少しています。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は129,111千円です。

#### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

# 3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		(中位・111)
	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 094, 821	1, 433, 151
売掛金	41, 245	43, 599
有価証券	37, 552	37, 821
たな卸資産	63, 000	17, 809
その他	198, 489	209, 996
貸倒引当金	△1, 485	$\triangle 1,222$
流動資産合計	1, 433, 624	1, 741, 156
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5, 617, 562	4, 191, 208
土地	6, 726, 495	6, 726, 495
その他(純額)	188, 505	660, 706
有形固定資産合計	12, 532, 562	11, 578, 410
無形固定資産	30, 020	27, 840
投資その他の資産		
敷金及び保証金	393, 617	416, 374
その他	198, 103	150, 498
投資その他の資産合計	591, 721	566, 872
固定資産合計	13, 154, 304	12, 173, 123
資産合計	14, 587, 929	13, 914, 279
負債の部		10, 011, 20
流動負債		
短期借入金	1, 020, 708	883, 497
リース債務	8, 497	7, 711
未払金	188, 452	77, 737
未払法人税等	336, 131	360, 821
賞与引当金	11, 440	53, 603
その他	326, 438	251, 206
流動負債合計	1, 891, 667	1, 634, 578
固定負債		, ,
長期借入金	2, 254, 769	2, 068, 934
リース債務	22, 169	23, 111
役員退職慰労引当金	224, 890	224, 890
繰延税金負債	19, 547	_
資産除去債務	125, 607	_
その他	10, 700	11, 328
固定負債合計	2, 657, 682	2, 328, 264
負債合計	4, 549, 350	3, 962, 842
/ IZ 니 HI	T, 017, 300	0, 302, 042

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 329, 050	1, 329, 050
資本剰余金	1, 402, 050	1, 402, 050
利益剰余金	7, 484, 429	7, 320, 157
自己株式	△165, 555	△88, 257
株主資本合計	10, 049, 974	9, 962, 999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11, 395	$\triangle$ 11, 562
評価・換算差額等合計	△11, 395	△11, 562
純資産合計	10, 038, 578	9, 951, 437
負債純資産合計	14, 587, 929	13, 914, 279

### (2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3, 606, 537	3, 745, 072
売上原価	2, 483, 737	2, 552, 808
売上総利益	1, 122, 800	1, 192, 264
販売費及び一般管理費	371, 902	336, 492
営業利益	750, 898	855, 772
営業外収益		
受取利息	550	169
受取家賃	36, 812	33, 746
その他	17, 168	7, 196
営業外収益合計	54, 531	41, 112
営業外費用		
支払利息	19, 143	18, 364
賃貸費用	22, 757	28, 718
その他	1, 126	681
営業外費用合計	43, 027	47, 764
経常利益	762, 402	849, 120
特別損失		
固定資産除却損	7, 053	23, 873
減損損失	16, 187	510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		82, 178
特別損失合計	23, 241	106, 563
税引前四半期純利益	739, 161	742, 556
法人税、住民税及び事業税	270, 089	321, 366
法人税等調整額	40, 429	△11, 623
法人税等合計	310, 519	309, 743
四半期純利益	428, 641	432, 813

### 【第2四半期会計期間】

		(単位:十円)
	前第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1, 765, 465	1, 835, 123
売上原価	1, 240, 711	1, 300, 369
売上総利益	524, 754	534, 753
販売費及び一般管理費	220, 414	203, 161
営業利益	304, 340	331, 592
営業外収益		
受取利息	285	95
受取家賃	18, 500	16, 973
その他	4, 069	3, 589
営業外収益合計	22, 856	20, 659
営業外費用		
支払利息	9, 629	9, 307
賃貸費用	11, 649	15, 973
その他		425
営業外費用合計	21, 279	25, 706
経常利益	305, 916	326, 545
特別利益		
貸倒引当金戻入額	576	574
特別利益合計	576	574
特別損失		
固定資産除却損	3, 056	21, 041
減損損失	218	218
特別損失合計	3, 274	21, 259
税引前四半期純利益	303, 218	305, 860
法人税、住民税及び事業税	43, 981	54, 219
法人税等調整額	82, 955	74, 057
法人税等合計	126, 937	128, 276
四半期純利益	176, 281	177, 583

### (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		(単位:十円)
	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	739, 161	742, 556
減価償却費	135, 002	166, 292
減損損失	16, 187	510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	82, 178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	116	262
賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 45,402$	△42, 163
受取利息及び受取配当金	△706	$\triangle 325$
支払利息	19, 143	18, 364
有形固定資産除却損	7, 053	23, 873
売上債権の増減額(△は増加)	17, 296	2, 354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31, 586	△45, 191
未払金の増減額(△は減少)	9, 374	124, 030
前受金の増減額 (△は減少)	85, 659	102, 944
その他	<u></u>	△32, 534
小計	871, 982	1, 143, 154
利息及び配当金の受取額	298	222
利息の支払額	△20, 066	△18, 383
法人税等の支払額	△315, 643	△345, 643
営業活動によるキャッシュ・フロー	536, 570	779, 350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△753, 939	$\triangle 1,096,292$
貸付金の回収による収入	1,640	1, 249
敷金及び保証金の差入による支出	△39, 768	△7, 650
敷金及び保証金の回収による収入	49, 408	19, 207
その他	△3, 524	△10, 320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746, 182	△1, 093, 805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1, 300, 000	800, 000
長期借入金の返済による支出	△478, 864	$\triangle 476,954$
ファイナンス・リース債務の返済による支出	$\triangle 2,434$	△4, 086
自己株式の取得による支出	_	△77, 297
配当金の支払額	△252, 807	△267, 022
財務活動によるキャッシュ・フロー	565, 894	△25, 360
現金及び現金同等物に係る換算差額	1, 275	△301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	357, 557	△340, 117
現金及び現金同等物の期首残高	767, 024	1, 211, 563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 124, 582	871, 445
Service Service data to the 1 Mark/Ville	1, 121, 002	011, 110

### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

### 4. 補足情報

### 生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

### (2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2 四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	3, 183, 663	104. 5
現役高校生部門	561, 408	100. 3
合 計	3, 745, 072	103. 8